

【査読付き投稿論文】

国内主要都市における SDGs の取り組み状況と課題 ー北九州市・横浜市・さいたま市の比較と SDGs 推進にむけた方向性ー*

長崎県立大学経営学部経営学科講師／アジア成長研究所客員研究員 田代 智治†

要旨

「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」とは、2015 年 9 月の国連持続可能な開発サミットで全会一致で採択された「我々の世界を変革する持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（行動計画）」の中核をなす世界的開発目標である。現在日本では、内閣官房に推進本部が設置され（本部長：内閣総理大臣）、関係省庁の連携および政府、地方自治体の協力関係の下で、官民一体による推進が積極的に図られている。しかしながら一方で、SDGs の実行段階における障害として、①多すぎる目標、②理解が容易でない、導入方法がわからない、③法的拘束力がない、指標のためのデータの未整備、などの問題点が指摘されている。

以上の背景から、今後、多くの自治体が SDGs 推進の際に求められる方向性について明らかにすることを目的に、本稿では、SDGs を積極的に推進する国内主要都市である北九州市、横浜市、さいたま市における SDGs 推進体制の状況や取り組みについての調査を実施した。また、自治体が構築する SDGs 推進体制に対して企業がどのように応え、具体的な取り組みによって成果をあげているかといった点にも注目し、企業の取り組みの状況についても調査した。以上の調査から比較検討を行い各自治体が構築する SDGs 推進体制を含めた SDGs への取り組み状況の成果と課題を整理した上で、SDGs 推進にむけた方向性についての簡単な提言を行いたい。

1. はじめに

「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」とは、2015 年 9 月の国連持続可能な開発サミットで全会一致^{注1)}で採択された「我々の世界を変革する持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（行動計画）」の中核をなす世界的開発目標である。社会変革に向けて高邁な

* 本論文は、北九州市企画調整局政策調整課 2019 年度調査研究報告書「主要都市における SDGs への取り組み状況と北九州市が今後実施すべき施策」No.jpagitt-202003 に加筆修正を加えたものである。

† 同志社大学中小企業マネジメント研究センター嘱託研究員

注 1) 加盟国は 193 カ国となっている。

理想を掲げたグローバルスケールの行動規範であり、その内容を特徴づけるものとして「新たな人権宣言」、「新たな社会契約」等の理念が国連の主要文書等に示されている（村上，2019，p. 6）。またその理念は，①包摂性（誰 1 人取り残さない），②普遍性（途上国，先進国も同様に），③多様性（国，自治体，企業，コミュニティまで），④統合性（経済・社会・環境の統合性），⑤行動性（進捗管理の徹底），といったキーワードで表現することができる（村上，2019，p. 6）。具体的には，17 のゴールと，それぞれのゴールの下に合計 169 のターゲットが掲げられ，232 のインディケーター（評価指標）が設定されている。これを受けて，日本では内閣官房に推進本部が設置され（本部長：内閣総理大臣），関係省庁の連携および政府，地方自治体の協力関係の下で，官民一体による推進が積極的に図られている。

SDGs では，過去の「ミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals）」^{注2)} 策定の際の経験と反省を踏まえ，国家レベルのみならず公民のあらゆるレベル^{注3)} での取り組みの重要性が謳われており，ゴール 11「住み続けられるまちづくりを」といった目標や他の 16 のゴールの達成にも自治体行政の関与ならびに貢献が必要なのは明白であり^{注4)}，そのような意味からも自治体レベルにおける取り組みが大いに期待されている（自治体 SDGs ガイドライン検討委員会，2018，pp. 6～7）。実際に，国連の各加盟国やその自治体などに対して，2030 年にむけて SDGs におけるそれぞれのゴールを目指した総合的な取り組みを具体的に実施することが強く求められている。しかしながら一方で，SDGs の実行段階における障害として，①多すぎる目標，②理解が容易でない，導入方法がわからない，③法的拘束力がない，指標のためのデータの未整備，などの問題点が指摘されている（自治体 SDGs 推進評価・調査検討会，2018，2019；村上，2019）。

以上の背景から，本稿では，後に提示する分析枠組みに基づいて，SDGs を積極的に推進する国内主要都市の取り組み調査から比較検討を行い，今後，多くの自治体が SDGs 推進する際に求められる方向性について明らかにすることを研究の目的とする。また，公民のあらゆるレベルでの取り組みの重要性といった視点からは，自治体レベルでの体制づくりが SDGs 推進の鍵となる（村上，2019，pp. 10～16）。そのため，本稿で取り上げる自治体が構築する SDGs 推進体制に対して企業がどのように応えているかについても注目し，先進的な企業の取り組みについても見ていくことにする。

注 2) MDGs とは，国連主導によって「世界から極度の貧困や飢餓をなくすこと」など 8 つの目標について 2015 年を達成期限とした共通の枠組みとしてまとめられた目標であり，2001 年に 193 の全国連加盟国と 23 の国際機関によって合意された。

注 3) あらゆるレベルとは，自治体等の準国家レベル，国家レベル，複数の国をまたぐ地域レベル，グローバルレベルを指すと同時に想定されている。

注 4) 地方自治法では地方自治体の基本的役割として「住民の福祉の増進を図ることを基本として，地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広くなうもの」とされている。

2. SDGs の動向と分析枠組みの提示

2.1 SDGs の研究動向^{注5)} — 先行研究 —

国連による SDGs 採択直後の 2016～17 年では、自治体での認知度は極端に低かったものの、近年、日本政府による積極的な取り組みの効果で自治体における SDGs への認知度と関心は急速に高まることになる（自治体 SDGs 推進評価・調査検討会，2018；2019；村上，2019）。そのため、当初、SDGs の研究動向としては、そもそも「SDGs とはどういったものであるのか」といった SDGs の基本的理解に主眼がおかれており、SDGs のグローバルレベル、国家レベルの取り組みを、如何にして自治体レベルにおける公共政策的 SDGs への取り組みに対して導入し推進していくかが主な焦点となっていた（沖他，2018；久保田，2018；村上他，2019）。また、日本政府による「SDGs 未来都市」や「自治体 SDGs モデル事業」の選定など、SDGs を具体的に推進する中心アクターとしての役割を自治体が担うことになったこともあり、SDGs 推進における評価指標の開発や政策立案に対する研究も進められることになる（馬奈木他，2016；馬奈木他，2019）。

2019 年以降からは、SDGs の基本的理解と自治体による SDGs の導入・推進といった視点から、SDGs を如何に地域活性化につなげていくのかということや、どのように企業経営に実装して企業価値を高めていくのかといったことに研究視点が移りつつあるといえる。具体的には、SDGs と地方創生を取り扱ったもの（筧，2019）、SDGs と ESG 投資を取り扱ったもの（湯山編，2020）、SDGs と企業経営に関連するもの（三井，2020；ピーダーセン・竹林編，2019）、企業の具体的な SDGs 実践事例を取り扱ったもの（日経 ESG 編，2020）、SDGs をこれまでの企業における CSR 活動の延長と捉え関連づけたもの（関，2018；池田，2019）、など市場レベルにおけるビジネス活動を通じた SDGs への取り組みに注目が集まっている。

また同様に、コミュニティレベルにおける社会活動を通じた SDGs への取り組みにも注目が集まっている。具体的には、都市経営の視点などから、市民レベルでの SDGs の取り組みを取り扱ったもの（佐藤，2020）、自治体と市民の協働について取り扱ったもの（門川，2020）や、公共の福祉の観点から、非営利組織との協働を含んだ SDGs とボランティアについて取り扱ったもの（新田，2020）、などがある。

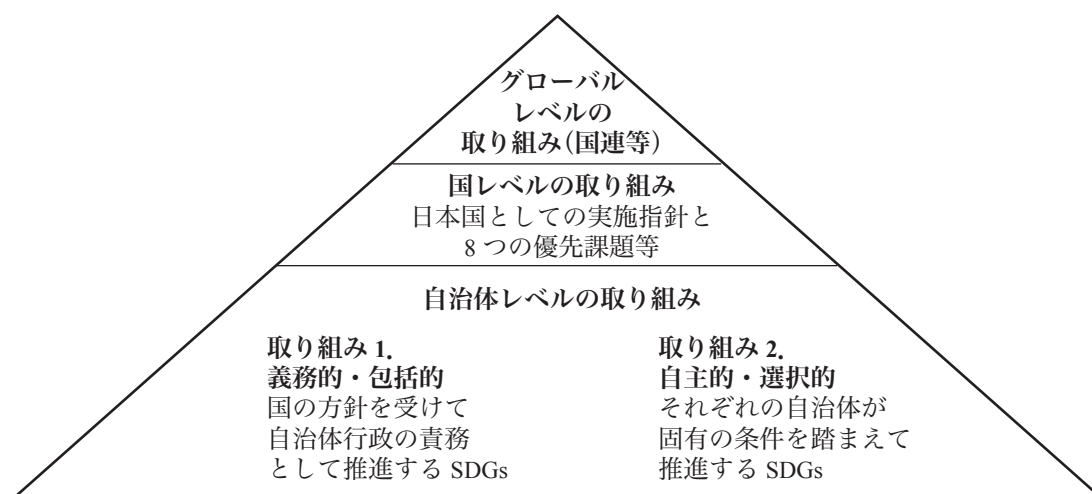
続いて以下に、これら先行研究の動向から本稿における分析枠組みの提示を行いたい。

2.2 分析枠組みの提示

当初 SDGs とは、国連によってグローバルレベル、国（政府）レベルの国際的枠組みとして企画・提案された側面が強く、SDGs を自治体レベルの取り組みに導入するためには、国際レベル、国レベルと、地域を代表する自治体レベルを結び付ける必要があるとされてきた（村上，2019，p. 24）。この 3 つのレベルの関係を概略図として図 1 に示す。

注 5) SDGs に対する研究は 2015 年の国連による採択以降にはじまったばかりであることから、本稿では学術的、実務的といった視点から研究の分類をせず先行研究を扱っているため、多様な文献が含まれている。

図 1 SDGs における国際的、国内的枠組み



(出所) 村上 (2019) p. 24

表 1 地域社会で SDGs を捉える新たな 3 つの視点

タイプ	組織	概要
1. 自治体レベルにおける公共政策的 SDGs への取り組み	自治体	マクロな取り組み、制度改革などを通じた、医療、福祉、教育領域などにおける経済的・社会的・環境的パフォーマンスの向上への取り組み
2. 市場レベルにおけるビジネス活動を通じた SDGs への取り組み	企業・営利型 NPO	ビジネスを通じ、多様な社会的課題解決などを含んだ SDGs の取り組み
3. コミュニティレベルにおける社会活動を通じた SDGs への取り組み	市民・市民社会組織 (CSO) / 非営利型 NPO	コミュニティレベルの市民活動を通じ、多様な社会的課題解決などを含んだ SDGs の取り組み

(出所) 谷本他 (2013) を参考に筆者作成

これまで、自治体関係者は、日常のローカルなレベルでの行政課題への関心だけに留まることなく、SDGs に盛り込まれた国際、国レベルの幅広い課題にも関心を持って、自治体への SDGs 導入の計画を立案することが望ましいとされてきた (村上, 2019, p. 25)。しかしながら、本来 SDGs とは、国や自治体レベルでの取り組みによって完結するべきものではない。その 17 の項目における活動目標が広範なものであることを前提として、自治体、企業、NGO、NPO、市民など多様なステークホルダーの参加が重要であると同時に、これら連携・連関なども視野に含めていくことが必要となってくる。つまり、自治体が義務的・包括的か自主的・選択的に関わらず、SDGs 導入の計画を具体的に立案し推進するためには、図 1 の枠組みだけでは不十分であるといえる。

SDGs を自治体レベルの取り組みに導入し推進するために、まずは、規模の大小、中央か地方に関わらず都市や地域のなかにおける SDGs の活動を分類する必要があるだろう。そのため本稿では、先に述べてきた「SDGs の研究動向」から、自治体における SDGs 導入の計画立案および推進のための「地域社会で SDGs を捉える新たな 3 つの視点」という分析枠組みを提示する（表 1）。「地域社会で SDGs を捉える新たな 3 つの視点」は、大きく 3 つに分けられる。第 1 に、最も広範に渡り、自治体がこれまで主体となって取り組んできた、または今後取り組んでいくべき取り組みが、「タイプ 1：自治体レベルにおける公共政策的 SDGs への取り組み」である。第 2 に、ビジネスを通し、多様な社会的課題解決などを含んだ SDGs の取り組みが、「タイプ 2：市場レベルにおけるビジネス活動を通した SDGs への取り組み」である。これらは、主に企業や営利型 NPO が主体となる。第 3 に、市民・市民社会組織（CSO）や非営利型 NPO を主体とした社会的課題解決にむけた取り組みが、「タイプ 3：コミュニティレベルにおける社会活動を通した SDGs への取り組み」である。

また、SDGs には、多様なステイクホルダーの参加と連携が重要なものとなるが、ここで自治体レベルでの体制づくりが SDGs 推進の鍵となる。タイプ 1 である自治体による取り組みでは、それぞれが抱える固有の条件や社会的課題などを踏まえた上で、タイプ 2、タイプ 3 の取り組みを促進・推進する SDGs 導入に向けた計画や体制づくりを行う必要があり、具体的プラットフォームなどの整備や事業実施体制構築が求められる。これまでの研究では、自治体が構築する SDGs 推進体制について組織体制や事業スキームの概略紹介と説明に留まっていることが多い。特に、企業や市民活動レベルにおける個別の SDGs の取り組み事例を取上げた研究は散見されるものの、自治体が構築する SDGs 推進体制に対して企業がどのように応え、具体的な取り組みによって成果をあげているかといった研究成果は極めて乏しい。

以上を踏まえ、本稿の研究の位置付けと意義は、自治体レベルでの体制づくりが SDGs 推進の鍵となるという視点からタイプ 1 に焦点をあて、ヒヤリング調査などを通して、具体的に SDGs を積極的に推進する自治体の SDGs 推進体制を明らかにすることにある。そのなかで本稿の研究における特徴ともいうべき、自治体が構築する SDGs 推進体制に対し企業がどのように応え、具体的な取り組みを行っているかに注目をしたい。そのため、タイプ 2 の市場レベルにおけるビジネス活動を通した SDGs への取り組みにおける、自治体と企業との連携に関わる側面について言及する^{注 6)}。

2.3 対象事例の選定とデータ源について

(1) 対象事例の選定

本稿では、SDGs を積極的に推進する国内主要都市の事例として、福岡県北九州市、神奈川県横浜市、埼玉県さいたま市の 3 つの自治体を選定した。事例として選んだ理由として北九州市、横浜市、さいたま市の 3 つの都市はいずれも「SDGs 未来都市」に日本政府から選定されており、

注 6) また、タイプ 3 のコミュニティレベルにおける社会活動を通した SDGs への取り組みについては、本稿の目的やその意義から外れるため触れず、今後の課題とする。

表 2 調査の概要

調査先	調査日	調査方法	備考
北九州市	2019 年 8 月 22 日	ヒヤリング	調査記録 No. jpki-20190822
横浜市	2019 年 9 月 13 日	ヒヤリング	調査記録 No. jpyo-20190913
さいたま市	2019 年 9 月 12 日	ヒヤリング	調査記録 No. jpsa-20190912
シャボン玉石けん(株)	2019 年 9 月 17 日	工場視察	—
(株)八洲電業社	2019 年 9 月 12 日	ヒヤリング	調査記録 No. jpya-20190912

(出所) 筆者作成

日本を代表する SDGs を推進する都市であることがあげられる^{注7)}。また、北九州市と横浜市については「自治体 SDGs モデル事業」にも選定されている。

(2) データ源

本稿では、主要なデータを入手するために自治体や企業らに対してヒヤリングおよびインタビュー調査を行った。調査概要についてまとめたものを表 2 に示す。調査については、研究ノートおよび音声に記録した後に「調査記録」としてまとめている。あわせて、現場調査時の入手資料のほか、SDGs に関連した公刊されている書籍、論文、新聞、雑誌、ウェブサイト（企業ホームページ含む）、その他刊行物などを補完的な位置づけで利用している。

3. 自治体による SDGs の取り組み^{注8)}

3.1 福岡県北九州市による SDGs の取り組み^{注9)}

(1) 公害克服の経験をいかし、SDGs 先進都市へ

北九州市は、地方自治体で SDGs の導入が本格化していない 2017 年 12 月に日本政府主催の「第 1 回『ジャパン SDGs アワード』特別賞」を受賞、2018 年 4 月には、OECD より「SDGs 推進に向けた世界のモデル都市」に選定されている。また、2018 年 6 月に、日本政府より「SDGs 未来都市」および「自治体 SDGs モデル事業」にも選定されている。北橋北九州市長が 2019 年 1 月の市長選挙の選挙公報に「SDGs のトップランナー」を掲げるなど、SDGs を積極的に推進している自治体であり、他自治体を牽引する役割を担っている。

過去、北九州市には、市民が中心となり当時の社会的課題であった大気汚染や水質汚濁など深刻な公害を解決・克服した経験がある。その経験から、1997 年の「北九州エコタウン」などに代表される循環型社会づくりが推進され、「低炭素社会づくり」では 2008 年に「環境モデル都市」

注 7) 詳細は、北九州市 (2018)、さいたま市 (2019b)、横浜市 (2018) を参照のこと。

注 8) 自治体への SDGs の取り組み状況調査では、大阪商業大学教授池田潔氏に多大なご協力を頂いた。この場を借りて厚くお礼を申し上げたい。

注 9) 本節は、筆者による調査記録 No. jpki-20190822 に基づき構成してある。

に選定されている。また、2011 年には、「環境未来都市」に選定されるなど、環境・社会・経済の課題に積極的に取り組んでいる自治体である。現在、北九州市では、これまで培ってきた「市民力」や「ものづくりの技術力」をベースに「環境」や「国際貢献」などの取り組みを推進し「SDGs 先進都市」を目指すとしている。

(2) 北九州市の SDGs 推進体制

北九州市の SDGs は、市長の強いリーダーシップの下、トップダウン型にて推進されている。SDGs を推進する専門担当部署として、これまで政策調整課の環境未来都市を担当している部局が独立する形で 2019 年 4 月に SDGs 推進室が設立された^{注 10)}。SDGs 推進室は、地方創生やこれまで進めていた環境関連だけに捉われない全市的な体制を構築していくことを目的として設立され、各局と連絡を取りながら全体的な政策や取り組みの調整を行う役割を担っており、具体的な事業などは、関連する各部局の中で進めていくとしている。北九州市 SDGs 推進室によるこの組織横断的な取り組み体制は、国内外からも評価されている。

SDGs 推進室の人員は 6 名とされ、うち室長は企画調整局の政策部の部長を兼務している。その他、他部局との兼務にて SDGs 推進担当課長が 30 名配置されており、全体的な会議は課長会議に合わせて開催されている。

現在の主な予算として、SDGs 未来都市推進事業で約 900 万円、北九州 SDGs クラブ活動推進事業で 1,000 万円が計画されているほか、今後は、2019 年から 2021 年にわたる内閣府の地方創生推進交付金の活用による「SDGs の人材育成」事業をはじめとした様々な取り組みが計画されている。

(3) 北九州市による SDGs の取り組みの特徴

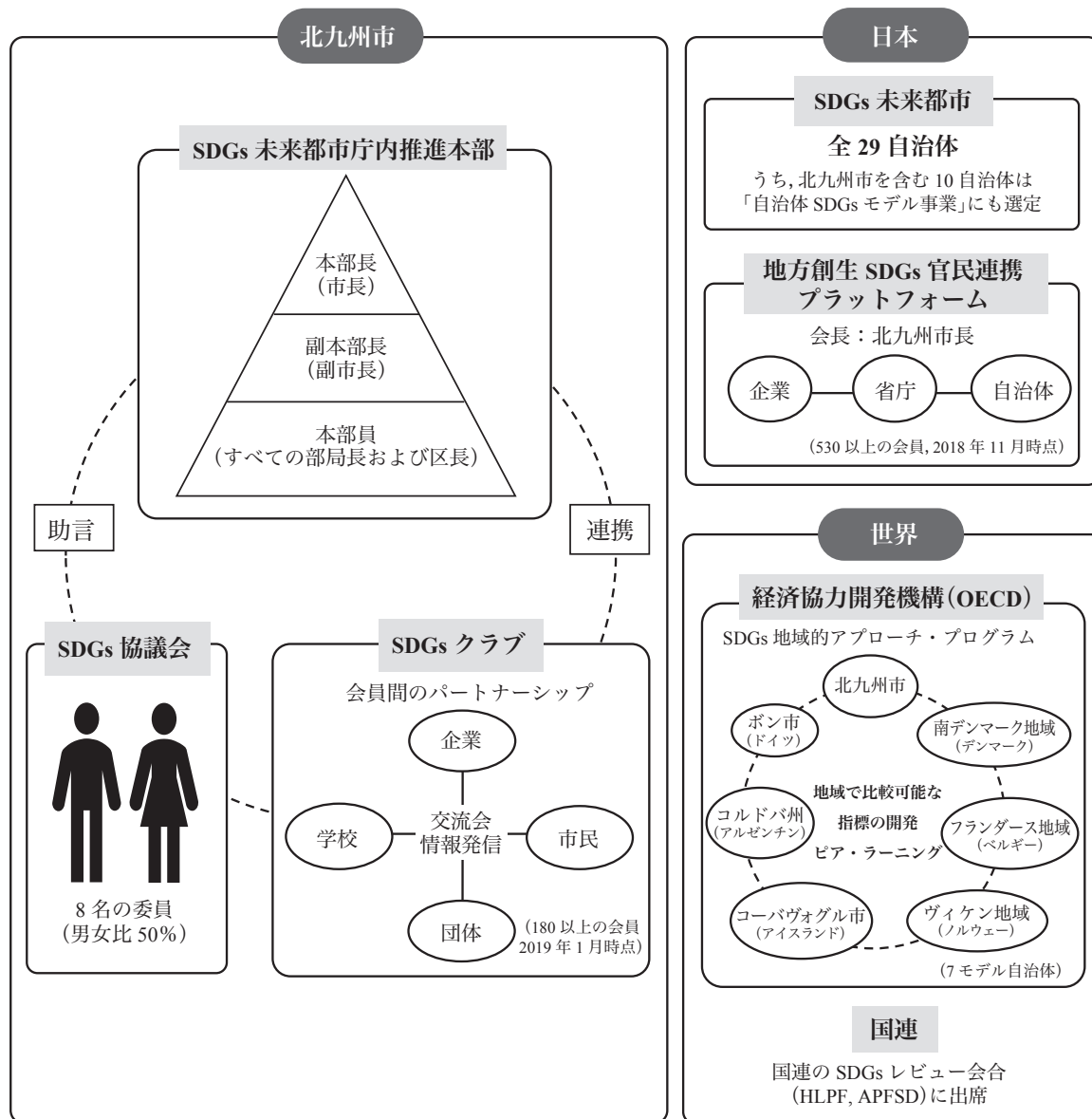
北九州市における SDGs の取り組みの特徴は、マルチ・レベルで SDGs を促進するガバナンスにあり、SDGs を推進する体制として北九州地域を含め国内外の多様なステイクホルダーとの枠組みを構築していることにある（藤野他，2019，pp. 93～95）。これら北九州市の SDGs 推進体制を図 2 に示す。

北九州市では、①行政内部の「SDGs 未来都市庁内推進本部」、②外部専門家ら有識者による「北九州市 SDGs 協議会」、③企業、学校、各種団体、市民などが登録制で参加できる「北九州 SDGs クラブ」の 3 つが整備されている。北九州市は、2018 年に日本政府から「SDGs 未来都市」および「自治体 SDGs モデル事業」に選定されており、「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」^{注 11)}では、北橋北九州市長が会長を務めている。また、海外からは、OECD より「SDGs 推進に向けた世界のモデル都市」に選定されており、国連のハイレベル政治フォーラム（HLPF）やアジア太平洋フォーラム（APFSD）などの国際会議等に積極的に参加するなど、北九州市の取り組み

注 10) その他、類似した部局として地方創生推進室があるが、この部署は主に人口動態やシティプロモーションや特区などを担当している。

注 11) 内閣府では、SDGs の国内実施を促進し、より一層の地域創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームを設置している。具体的には、①普及促進活動、②マッチング支援、③分科会の開催などの活動が行われている。

図2 SDGs を推進する北九州市のマルチ・ガバナンス体制



(出所) 藤野他 (2019, pp. 93~95)

表3 北九州市で発足したプロジェクトチーム

産学官民連携 防災・減災意識啓発プラン『北九州モデル』	提案者：明治学園 参加表明：東京海上日動、ゼンリン、セキスイハウス、KBC テレビ、北九州市立高校ほか
教育旅行コンテンツ Rethink YAWATA	提案者：JTB 参加表明：北九州市立大学ほか
北九州市 企業・事業所対抗ウォーキング大会	提案者：日本生命 参加表明：募集中

(出所) 2020 年 4 月北九州市受領資料から筆者作成

みを国内外に向けて積極的に発信している。以上、北九州市では、北九州市内、日本、海外の 3 つの側面を有効的に取り込んだ有機的な SDGs 推進体制が構築されている。

また、2019 年 10 月以降には、SDGs を具体的に推進するため SDGs クラブを中心として、様々な企業や組織と連携する具体的なプロジェクトチームが発足しているが（表 3 参照）、具体的な活動は今後の予定とされている。

（4）北九州市における企業連携や取り組みについて

これまで、北九州市における SDGs の取り組みは、マルチ・レベルで SDGs を促進するガバナンス体制強化によって、SDGs を推進する体制として北九州地域を含め国内外の多様なステークホルダーとの枠組みを構築していると評価されている一方で、企業との連携や取り組み成果が見えないとの指摘がある。そこで北九州市は、2019 年 12 月に企業レベルでの SDGs 推進にむけて、市内の代表的な中小企業であるシャボン玉石けん株式会社（以下、シャボン玉石けん）と「SDGs 包括連携協定」を締結するなど SDGs 推進と認知度向上に向けて積極的に活動を開始している（写真 1）。具体的な連携事項として、第 1 に「SDGs 達成に向けた取り組みに関すること」として、①市民に向けた SDGs の認知向上および理解促進に関すること、②北九州 SDGs クラブとの連携に関すること、③その他、SDGs の各ゴール達成に向けた取り組みに関すること、第 2 に「その他、地域の活性化および市民サービス向上に関すること」が掲げられている。また、主な取り組みとして、北九州市とシャボン玉石けん共催で開催する「私の SDGs コンテスト」などを通じた「SDGs の推進」、感染症対策において最も重要といわれている手洗いの啓発や勉強会、イベントなどを通じて感染症対策の促進などの「健康増進」、環境にやさしい石けん系消火剤の開発・普及などの「災害・防災対策」、包括連携協定締結にあたり新たな返礼品を開発した「ふるさと納税への商品提供」、などが予定されている。

また、2020 年 1 月には「SDGs 達成に向けた協力に関する協定」が締結され、15 社もの金融機関と連携し、地域の企業をサポートする全国初の取り組みもスタートした。しかしながら、これら取り組みによる具体的な成果が見えてくるのは今後であろう。SDGs に対する企業の認知度については多少の向上が期待されるものの、産官による具体的な取り組みはスタートしたばかりで特に企業成果が見えにくく、市民サイドでは SDGs を肌感覚にて実感するまでには至っていないと予想される。北九州市では、行政による SDGs 推進に向けた基本的なプラットフォームは構築

写真 1 北九州市とシャボン玉石けんによる「SDGs 包括連携協定」



（出所）シャボン玉石けん Web サイト（<https://www.shabon.com/information/detail/id/69/>、2020 年 10 月 12 日閲覧）

されていると見てよいが、今後は、具体的な取り組みによる認知度向上も含めた SDGs 推進と成果が期待されている。

(5) 北九州市の SDGs 推進における課題

北九州市では、行政によるマルチ・ガバナンス体制構築によって SDGs の積極的な推進が図られている一方で、認知度など市民との間に大きな乖離があることが指摘されている。

片岡・小林（2019）では、2019 年 2 月 22～26 日の期間にて、北九州市内在住の市民、15 歳から 74 歳までの男女 1,241 人を対象に、SDGs の認知度、北九州市で行われている SDGs に関連した取り組みについての認知度、SDGs に対する考え方などについてのインターネットによるアンケート調査が実施されている。

ここで、「あなたは SDGs という言葉を聞いたことがありますか」との設問に対して、82.7%が聞いたことがないと回答している。また、SDGs という言葉を聞いたことがあると回答した市民を対象に、SDGs を知った時期を聞いたところ、56.8%が 2018 年以降に聞いたと回答し、SDGs の意味の認知度について聞いた結果、61.4%が意味を知っているとの回答を得ている。北九州市が「SDGs 未来都市」に選定されたことについては、89.9%が知らないと回答しており、「自治体 SDGs モデル事業」に選定されたことについては、62.0%が知らないと回答している。北九州市のマルチ・ガバナンス体制については、「北九州市 SDGs 協議会」を 94.2%が知らないと回答、「北九州 SDGs クラブ」は、96.1%が知らないと回答している。

勤務先や学校等での取り組みの実施状況では、「あなたの勤務先や学校等では SDGs に関する取り組みを実施していますか」という設問に対し、「わからない」が 53.6%、「実施していない」が 38.0%、「検討中である」が 3.7%となっており、合計した 96.3%が SDGs への取り組みを実施していないことが示されている。また、「SDGs に取り組んでいる企業等を知っていますか」という設問に対して、94.3%が知らないと回答している。

次に、「具体的な企業名、取り組んでいる内容を教えてください」という設問に対する自由回答について見てみると、北九州市内に本社、店舗、営業所を置く大企業の名称が多くあげられているが、中小企業では株式会社タカギが唯一あげられているのみとなっており、各社の取り組み内容についての明確な回答はあまり見られず、企業が SDGs に対してどのような具体的取り組みを行っているかといったことに対する認知度が低い結果となっている。

片岡・小林（2019）によるアンケート調査では、北九州市内の市民、企業、地域の団体や NPO 等の SDGs に対する認知度が極端に低く、関心も低い状況であることが明らかになっている。加えて、SDGs に関する具体的取り組みは、勤務先や学校等でも、ほとんど実施されておらず、ごく一部の実施や検討段階にある企業等における取り組みとしては、勉強会や研修会の実施が多く、本格的な導入前の段階にあるといえる（片岡・小林，2019，p. 41）。

3.2 神奈川県横浜市による SDGs の取り組み^{注 12)}

(1) SDGs 未来都市・横浜の実現へ

横浜市は、2008 年に環境の先進的な取り組みを進める「環境モデル都市」に、2011 年には環境や超高齢化といった世界共通課題に先進的に取り組む「環境未来都市」に選定されている。また、2018 年 6 月に、日本政府より「SDGs 未来都市」および「自治体 SDGs モデル事業」にも選定されている。

横浜市では、「SDGs 未来都市・横浜」の実現にむけて、「横浜市中期 4ヵ年計画」と共有する 8 つのビジョンが掲げられている。それは、①力強い経済成長と文化芸術創造都市、観光・MICE 都市の実現、②超高齢社会への挑戦、③花と緑にあふれる環境先進都市、④人が、企業が集い躍動するまちづくりー成長と活力を生み出す都心部ー、⑤人が、企業が集い躍動するまちづくりー誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部ー、⑥未来をつくる多様な人づくり、⑦未来をつくる強靱な都市づくりー災害に強い安全な都市ー、⑧未来をつくる強靱な都市づくりー市民生活と経済活動を支える都市基盤ー、となっておりこれら取り組みによって横浜型「大都市モデル」の創出が目指されている。

(2) 横浜市の SDGs 推進体制

横浜市の SDGs は、内閣府に向けた提案プレゼンテーションも市長自らが行うなど、トップダウン型にて推進されている。SDGs を推進する部署は、温暖化対策総括本部 SDGs 未来都市推進課が担当する。担当人員は、部長まで含めて 9 名となっている。横浜市の SDGs 未来都市の構想は、これまでに行っていた環境未来都市での取り組みを軸に、トリプルボトムライン（環境・経済・社会）を意識して、各側面に相乗効果を与える取り組みをやっていくというコンセプトになっている。

また、横浜市の大きな特徴として、様々な主体が持つニーズ（地域課題）・シーズ（企業技術・知見等）を分野・組織横断的につなぎ、環境・経済・社会課題の同時解決型「大都市モデル」創出を目的とした SDGs を具体的に推進する「ヨコハマ SDGs デザインセンター」が 2019 年 1 月に公民連携で設立されている（後に詳述）。

横浜市の主な予算として、このヨコハマ SDGs デザインセンターの事業運営に約 6 千万円が充てられており、事業費の半額は内閣府の補助金である地方創生推進交付金が活用されている。その他、各地域での個別的な SDGs の取り組みに対しては、各区役所などによって独自に予算が計画され、市費によって実施がなされている^{注 13)}。

(3) 横浜市による SDGs の取り組みの特徴

横浜市における SDGs の取り組みの最大の特徴は、先にも述べたように、SDGs をキーワード

注 12) 本節は、筆者による調査記録 No. jpyo-20190913 に基づき構成してある。

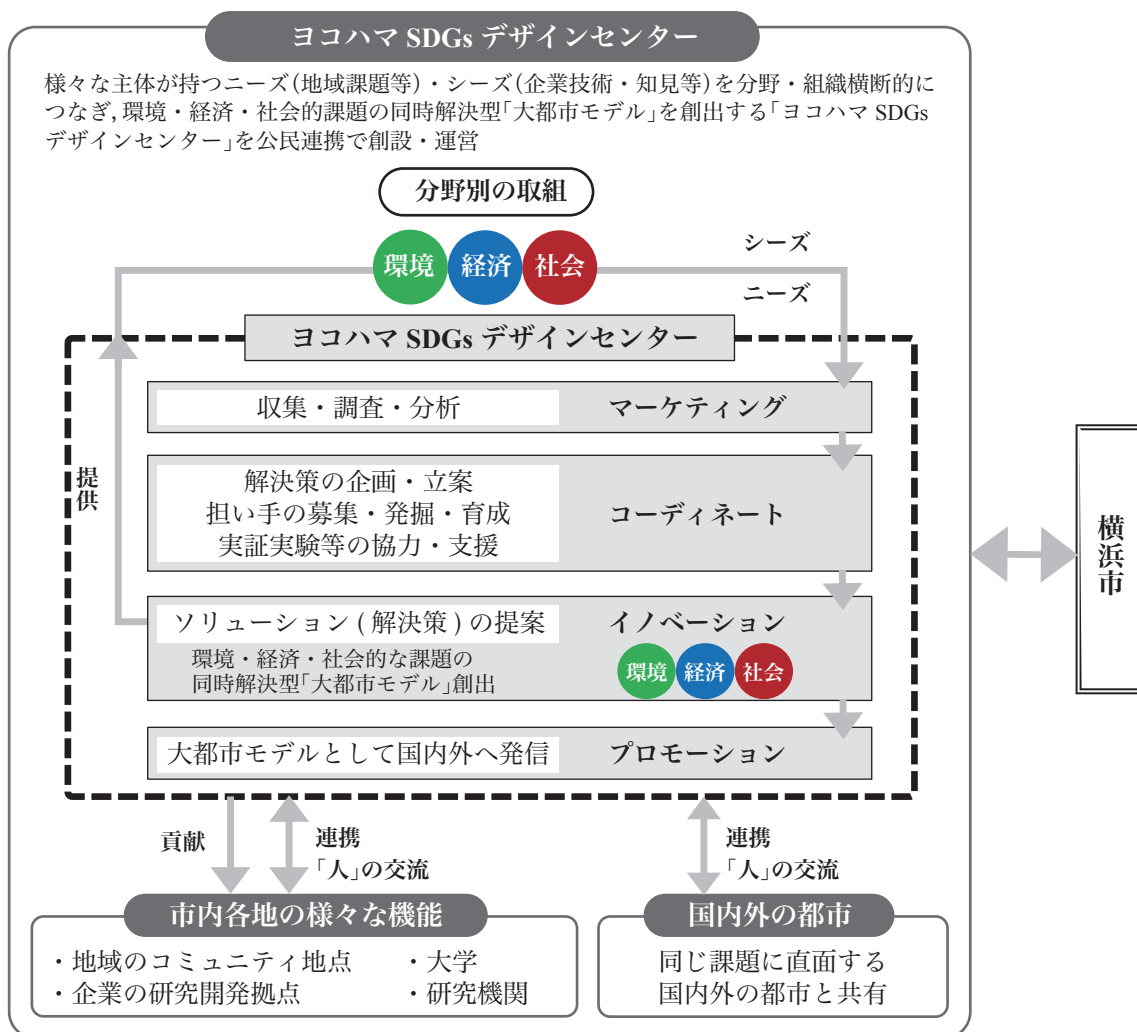
注 13) 例えば、横浜市旭区などでは郊外大規模団地を抱えており、中でも若葉台団地は高齢化率が約 49%で少子化も進行している。ここでは、オンデマンドバスの実証実験などが団地の活性化を図る目的で取り組まれている。

に企業と地域をつなぐことを目的として、ヨコハマ SDGs デザインセンターという中間支援組織を共同事業体として設立している点にある。

ヨコハマ SDGs デザインセンターは、現在任意団体ではあるものの横浜市が民間事業者を公募し、結果的に 5 社によって構成された JV による共同事業という形態にて設立された。この 5 社の内訳は、神奈川新聞社、テレビ神奈川、tvk コミュニケーションズといったメディア関連企業 3 社に、凸版印刷とエックス都市研究所を加えた合計 5 社で構成されている。基本的には、横浜市とヨコハマ SDGs デザインセンターは対等の立場にある。メディア 3 社と凸版印刷はセンターの広報・システム・運営関係を担当し、エックス都市研究所が企業マッチングやコーディネート、個別事業の補助金申請等までを担当している。横浜市の SDGs 体制とヨコハマ SDGs デザインセンターの機能を図 3 に示す。

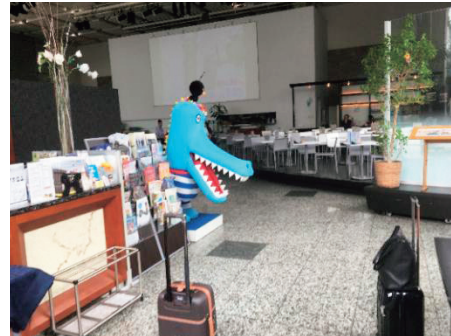
ヨコハマ SDGs デザインセンターの具体的役割とは、①課題解決の知見・情報共有、②人材の

図 3 横浜市の SDGs 体制とヨコハマ SDGs デザインセンターの機能



(出所) 横浜市 (2019, p. 22) を筆者にて修正

写真2 カフェに併設されたヨコハマ SDGs デザインセンターの相談窓口



(出所) 筆者撮影

育成, ③国内外への情報発信, ④その他課題解決に向けた支援, となっており民間組織のスピード感を持った様々なニーズ（地域課題）とシーズ（企業技術・知見等）の分野・組織横断的マッチングと情報発信が期待されている。この分野・組織横断的マッチングの方法には大きく2つの方法が用意されており, 1つは, ヨコハマ SDGs デザインセンターが開設するホームページ上のシーズ・ニーズ・マッチングという機能を利用して, 登録会員が企業にアプローチできるようになっている。もう1つは, リアルな場でのマッチングで, 横浜メディアビジネスセンター1階にショールームという相談窓口を設けており, 週に2回ほど常駐するコーディネーターに色々な相談が出来る（写真2）。

(4) 横浜市における企業連携や取り組みについて

横浜市による SDGs 推進の大きな特徴は, 企業活動レベルに主な焦点があたっており, ヨコハマ SDGs デザインセンターの活用によって多くの新しいビジネスが具体的かつ短期間に創出されていることである（表4）。横浜市は, ヨコハマ SDGs デザインセンターの活用のメリットとして, ①行政が不得意とする企業マッチングの補完, ②行政にはないスピード感ある事業創出, ③具体的な成果の PR・広報能力の高さ, をあげている。

ヨコハマ SDGs デザインセンターでは, 会員を幅広く募集しており企業団体に所属していることを前提に個人加入者が約180人となっている^{注14)}。ヨコハマ SDGs デザインセンターは, 具体的な会員からの提案を基に, 一緒に課題解決に向けて取り組むスタンスでマッチング事業を進めている。また, 会員から相談のあったシーズ・ニーズをヨコハマ SDGs デザインセンターが繋いで新たな企画としてプロジェクトを創出する場合もあるという。

ヨコハマ SDGs デザインセンターの機能と目的は, 企業団体をマッチングして実際の生活圏において市民のメリットになるようにしていくこととされている。

注14) 会員は企業が横浜市内に所在していなくとも加入できることになっている。また, 会員の公表は行われていない。

表 4 横浜市とヨコハマ SDGs デザインセンターによって創出された主なプロジェクト

分類	プロジェクト名	参加企業等
社会	快適な移動手段の充実プロジェクトー誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える住宅地にー	MONET Technologies 株式会社 一般財団法人若葉街づくりセンター 神奈川県住宅供給公社
社会	地域における女性活躍社会の実現ーショートタイムテレワークの実施ー	ソフトバンク株式会社
環境	ヨコハマ・ウッドストロープロジェクトー脱炭素化の実現に向けた製品・サービス・取組等の発掘・普及展開ー	株式会社アキュラホーム
環境	資源循環型エコサイクルの構築	三井住友銀行
環境	海と教室をライブ映像でつなぐ海洋教育プログラム“海中教室”	NPO 法人 JAPAN BULLETIN BOARD TSP 笹川平和財団海洋政策研究所 一般社団法人横浜みなとみらい 21
環境	SDGs ライフデザインプロジェクト「SDGs ハウス（写真 3）」	株式会社アキュラホーム イケア・ジャパン株式会社
経済	バイオ燃料地産地消プロジェクト	株式会社ユーグレナ

（出所）横浜市受領資料より筆者作成

写真 3 アキュラホームとイケア・ジャパンによる「SDGs ハウス」



（出所）アキュラホーム Web サイト（<http://www.aqura.co.jp/company/news/pdf/190805.pdf>, 2020 年 10 月 12 日閲覧）

（5）横浜市の SDGs 推進における課題

横浜市では、社会貢献はもちろん大事な側面ではあるものの事業活動に繋がらなければ経済面でのサステナビリティがないとの認識の下で、SDGs をビジネスに繋げていく重要性を強調し推進を図っている。また、横浜市には大企業が多いという特性もあり、これまでの取り組みは主に大企業を中心に展開されていた特徴がある。そのため横浜市は、今後の SDGs 推進における課題として、①中小企業への SDGs の浸透、②一般市民への SDGs の浸透、をあげている。

現在、横浜市では、協定関係にある三井住友銀行を通じて、市内の中小企業と関わりが多い地

銀や信用金庫の銀行員を対象にした SDGs の勉強会などを実施しており、第 1 回目は 200 名ほどの参加があった。横浜市は、銀行員の SDGs の理解度を深めることが、中小企業の SDGs の浸透に繋がると考えており、第 2 回目は、中小企業を呼んでのマッチングが目指されている。また、横浜市自身、一般市民への啓発やプロモーションは他都市のほうが進んでいるとの認識を持っている。横浜市の取り組みの中核であるヨコハマ SDGs デザインセンターは、シーズ・ニーズを繋ぎ多様なステイクホルダーと連携して課題解決に繋げるというコンセプトであるため、どうしても企業との関わりが強くなる側面がある。しかしながら横浜市は、SDGs 推進において一般市民を無視しているわけではなく、まずは企業の取り組みを通じて、一般市民に SDGs を具体的に体感し、結果的に SDGs を通じて地域課題の解決に繋がることをまずは理解してもらい、市民への SDGs の浸透に繋がりたいとしている。

3.3 埼玉県さいたま市による SDGs の取り組み^{注 15)}

(1) SDGs 国際未来都市・さいたま 2030 モデルプロジェクトに向けて

さいたま市は、2019 年 7 月に日本政府より「SDGs 未来都市」に選定されている。さいたま市は、SDGs の推進にあたって「SDGs 国際未来都市・さいたま 2030 モデルプロジェクト」を掲げている。そこで、さいたま市は「SDGs の理念を踏まえたさいたま市の『経済』『環境』『社会』の取組について、(仮称) E-KIZUNA グローバルパートナーシップ事業を通じ、新たにグローバルサミットを開催し、本市のブランド価値の向上を図るとともに、国際的ステイクホルダーとの交流を深化させ、ビジネスチャンス・雇用の拡大を図り、市民誰もが住んでいることを誇りに思える都市を目指す」としている。

さいたま市は、2030 年に向けて「誰もが『住みやすい』『住み続けたい』と思えるさいたま市の実現」を目標としており、「さいたま市総合振興計画（計画期間：2005～20 年度）」では、さいたま市のあるべき姿である将来都市像を、①多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市、②見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市、③若い力の育つゆとりある生活文化都市、と定めて持続可能な都市を目指している。現在、検討中の 2021 年度以降の次期総合振興計画において、SDGs の視点を重点戦略に取り入れた策定を検討しているとする。

(2) さいたま市の SDGs 推進体制

さいたま市の SDGs を推進する部署は、主に 2 つ存在している。さいたま市長を含んだ全庁的な「さいたま市地方創生・成長加速化戦略統合推進本部」の設置によって SDGs 関連施策を推進するとされる。現在、「SDGs 未来都市」事業関連は都市戦略本部が所管し、企業の CSR・SDGs 関連は経済局商工観光部経済政策課に存置されている。現在、さいたま市では、2021 年以降の「さいたま市総合振興計画」に向けた計画見直しを行っており、SDGs については、具体的な事業や取り組みを含めてこれから計画に組み込んでいく段階である。また、さいたま市は、2019 年 7

注 15) 本節は、筆者による調査記録 No. jpsa-20190912 に基づき構成してある。

月に「SDGs 未来都市」に選定されたばかりであることから、全庁的な議論は進められているものの、都市戦略本部と経済局商工観光部経済政策課において担当レベルでの各種調整や具体的な議論を行う段階にない。そのため、本研究では、具体的にさいたま市経済局商工観光部経済政策課が中小企業に対して実施している SDGs の取り組みに注目して調査を実施した。

さいたま市は、「SDGs 未来都市」に選定されているが「自治体 SDGs モデル事業」等には選定されていないため、これらに関連した国や政府からの補助金などの利用はない。また後述するが、さいたま市経済局商工観光部経済政策課が中小企業に対して実施している SDGs 推進の中核とは、さいたま市 CSR チャレンジ企業認証制度（以下、CSR 認証制度とする）とそれに関連した取り組みにある。このさいたま市による CSR 認証制度関連の取り組みについては、国や政府の交付金や補助金などは利用されておらず、市の一般財源から予算が割り当てられている。予算は、約 1,050 万円となっている。

(3) さいたま市における SDGs の取り組みの特徴

先に述べたように、さいたま市経済局商工観光部経済政策課による SDGs の取り組みの最大の特徴は、主に中小企業を対象とした CSR 認証制度とそれに関連した取り組みにある。現市長からのトップダウンによって市内企業のニーズや地域の動向調査が行われ、その結果を受け CSR 認証制度が 2012 年よりスタートしている。2019 年 9 月現在の認証企業数が 91 社で同年度中において 100 社認証が目標とされている。さいたま市経済局商工観光部経済政策課は、「ゴールを示しているのが SDGs で、CSR はゴールに向かって企業が何を取り組むのかの方法論」と捉えており^{注 16)}、CSR 認証制度の積極的推進が図られている^{注 17)}。さいたま市の CSR 認証制度は、公益財団法人埼玉りそな産業振興財団（以下、りそな財団とする）に委託する形で具体的な取り組みが実施されており、さいたま市との連携はもちろんのこと民間の活用が積極的に図られた取り組みとなっている（図 4）。

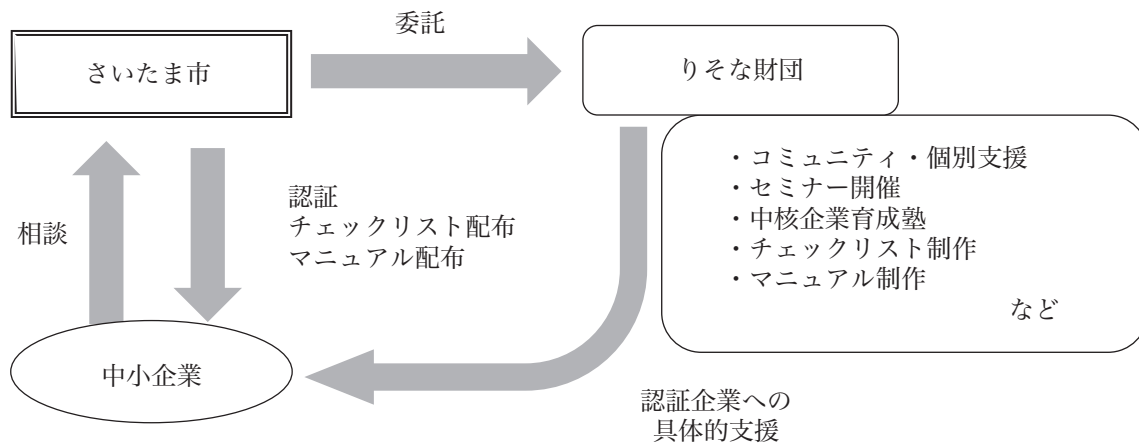
さいたま市経済局商工観光部経済政策課は、「SDGs をゴールとした方法論としての CSR」の具体的実践として、りそな財団と共に『CSR チェックリスト—中小企業のための CSR 読本—第 3 版』（さいたま市、2016）を独自に製作し、市内外の企業に配布するなどして CSR 認証制度の普及を積極的に行っている。また、このリストに準拠する形で、これまであった経営推進マニュアルを SDGs に対応した形で刷新した『CSR 経営推進マニュアル—CSR は SDGs の方法論—』（さいたま市、2019a）が製作されている。この 2 つの冊子は、さいたま市の SDGs をゴールとした CSR 認証制度の普及推進と具体的に中小企業が取り組む際の実施運営マニュアルとして役立っており、重要なツールとなっている。

地域の約 99%が中小企業であるさいたま市では、CSR 活動によって中小企業に良い会社になってもらうことが地域を良くすることに直結するという考えに基づき、CSR 認証制度推進の方針を

注 16) CSR とは「Corporate Social Responsibility」の頭文字をとったものであり、日本では一般的に「企業の社会的責任」と認識されている。

注 17) 同様の取り組みを静岡市が行っているが予算は約 200 万円となっている。さいたま市の予算が約 1,050 万円であることから、さいたま市の積極的姿勢が窺い知れる。

図 4 さいたま市経済局商工観光部経済政策課による CSR・SDGs 推進体制



(出所) 筆者作成

とっている。この認証制度のスタート前に、さいたま市内の企業にアンケートを取ったところ、「CSR は他人に迫られてやるものではないから金銭的なインセンティブは要らない」といった回答が主流であったため、補助金や助成金取得が有利になるといった財務的・金銭的インセンティブは設けられていない。しかしながら、市内の企業からは、「さいたま市の本取り組みが企業の経営改善に貢献し、この認証制度に参加する意義は高い」との声が聞かれていることから、中小企業に対する CSR を方法論とした SDGs への認識を高めていることが窺い知れる。

(4) さいたま市における企業連携や取り組みについて ―八洲電業社の事例^{注18)}―

株式会社八洲電業社（以下、八洲電業社とする）は、1946 年に創業し 1947 年に設立され、本社を埼玉県さいたま市に置き、資本金 6,000 万円、従業員数は 48 名（2019 年 12 月現在）の中小企業である。八洲電業社は、さいたま市の CSR 認証制度に認定されている企業であり、さいたま市のなかで SDGs を積極的に推進する代表的企業である。

八洲電業社では、これまで従業員への福利厚生の拡充や町内会をはじめとした地域コミュニティへの積極的参加などによって CSR 経営を実践してきた。八洲電業社は、さいたま市が推進する「さいたま市 CSR チャレンジ企業認証制度」に認定された 2 年前をきっかけとし、現在、自社の CSR 経営や関連する取り組みについてホームページなどで積極的に発信している。当初、八洲電業社では、CSR と SDGs の違いなどが具体的に認識できなかったものの、さいたま市が作成した冊子などによって理解を深めることが出来ている。

八洲電業社では、SDGs の取り組みについて、まずは自社の CSR 活動や関連した取り組み、自社の事業に対して 17 の項目にあわせたタグ付けが行われており、ホームページで情報発信されている他に社内研修会でも活用されている。これらタグ付けによる情報発信効果は、八洲電業社の

注 18) 以下の解説は、筆者による調査記録 No. jpya-20190912、および八洲電業社ウェブサイト (<http://www.yashima-dengyosha.co.jp/corporate/sdgs.html>, 2020 年 3 月 11 日閲覧) に基づいている。

写真 4 さいたま市に街路灯を寄贈する八洲電業社



(出所) 八洲電業社提供

新入社員リクルートや中小企業家経済同友会などの活動において、企業信用につながるなどプラスの効果として働いているとするが、一方でこのような活動が仕事の受注活動に結びついているとの認識はないとする。また、SDGs のタグ付けによって企業の社会貢献が明確化、見える化できており、これらが社員に浸透することで仕事へのモチベーションや企業へのロイヤリティに繋がっている。現在、八洲電業社では社内研修会などによって CSR および SDGs の取り組みに対しての理解を進めている状況であり、社員自ら提案が行われる段階ではないとしている。

また八洲電業社による直近の SDGs に関連した具体的な事例では、さいたま市から受注した市の街路灯 LED 化事業がある。この事業では、市内の街路灯の約 9 万灯ほどを入れ替えることになっているが、八洲電業社で試算したところ 100~200 灯を追加してもコスト的には変わらないことが判明した。そこで教育委員会を通じて、通学路の暗いところに社会貢献事業として街路灯を設置したいと、さいたま市に提案をしたところ、実は何年も前より地域住民から教育委員会に対してそれら要望書がたまっていたとのことで非常に喜ばれている（写真 4）。

八洲電業社は、社員のモチベーション向上も含めて SDGs に積極的に取り組んでいくことで、「今まで自分たちがやってきたことがワールdstanダードの中でも貢献できているという想いを共有していきたい」と述べており、今後、中小企業家経済同友会などの活動において自社が SDGs 推進のリーダーシップ的役割を担うことになるだろうとも述べている。

(5) さいたま市の SDGs 推進における課題

さいたま市は、全庁的に 2021 年以降の「さいたま市総合振興計画」に向けた計画見直しを行っている最中で、「SDGs 未来都市」に選定されたばかりでもあることから、現状は様々な部署にて実施している事業について、SDGs に関連しそうなものをリストアップし「見える化」している段階であるとする。また、さいたま市が推進する広域自治体連携を前提とした東日本連携事業なども今後の SDGs 推進計画にどのように含めていくかなどについても検討されている。その中で、さいたま市経済局商工観光部経済政策課が実施する SDGs をゴールとした CSR 認証制度などについても、今後どのように上位計画に盛り込んでいくかなどが検討されている。

以上、さいたま市では、全庁的な議論が始まったばかりであることから「さいたま市 SDGs 未

来都市計画」を念頭に、これまで各部署で進めてきた SDGs に関連する個別具体的な事業や取り組みを踏まえた上で、まずは、① SDGs を推進する市役所内部の体制づくり、②市役所内部の部局間の調整、③専管部署新設も視野にいたした計画部署と実施部署の計画・調整、に取り組む必要があると指摘できる。

5. おわりに：SDGs 推進にむけた方向性

本稿では、日本で SDGs を積極的に推進する国内主要都市として、北九州市、横浜市、さいたま市を取り上げた。ここで改めて各自治体が構築する SDGs 推進体制を含め SDGs への取り組み状況と課題を整理したい。

北九州市における SDGs の取り組みの特徴は、マルチ・レベルで SDGs を促進するガバナンスにあり、SDGs を推進する体制として北九州地域を含め国内外の多様なステイクホルダーとの連携枠組みを構築していることにあるが（藤野他，2019，pp. 93～95），SDGs クラブの運営をはじめ主な取り組みの主体は市自身が担っており、民間の活用は積極的に行われていない。これまで行政主導によって SDGs クラブの設立に代表されるように、行政内部の組織づくりを積極的に推進し、自治体による SDGs 推進体制としての枠組構築に注力してきた点については、国内外から高い評価を得られているといえよう。しかし、タイプ2である市場レベルにおけるビジネス活動を通じた SDGs への取り組みは、北九州市と連携するシャボン玉石けんの例をみても具体的な活動がようやくこれから本格化するという段階である。また、タイプ3であるコミュニティレベルにおける社会活動を通じた SDGs への取り組みについては、SDGs の市民への認知度を含めまだまだ不十分であり、本格的な導入前の段階にある（片岡・小林，2019）。そのため、北九州市では行政主導によって構築したマルチ・ガバナンス体制（図2）に対する評価が高い一方で、SDGs 推進に対する市場レベルやコミュニティレベルの具体的な成果が見えにくいといった課題を抱えている。

一方で、横浜市やさいたま市による SDGs 推進体制の事例では、民間の活用が積極的に行われている。横浜市の SDGs 推進体制では、任意団体ではあるものの民間事業者を公募し、結果的に5社によって構成されたJVによる共同事業という形態にてヨコハマ SDGs デザインセンターが設立されている。横浜市とヨコハマ SDGs デザインセンターは対等の立場にあり、メディア3社と凸版印刷がセンターの広報・システム・運営関係を担当し、エックス都市研究所が企業マッチングやコーディネート、個別事業の補助金申請等までを担当している。横浜市は、ビジネスサイドのことは不得意であるため民間の活用を積極的に行っていると述べているが、実際に、ヨコハマ SDGs デザインセンターの活用によって、SDGs に関連した多くの新たな事業が短期間で創出されていることが特徴である。また、JVにメディア企業が参加していることもあり、行政が不得意とする広報活動もタイムリーかつ広範に行われることで、市民への SDGs 認知度向上へ貢献している。

さいたま市経済局商工観光部経済政策課による SDGs の取り組みでは、りそな財団の活用によって CSR 認証制度のスピード感を持った積極的推進が図られており SDGs 推進へ繋げていることが

わかる。さいたま市は、CSR 認証制度や SDGs 推進に使用している『CSR チェックリスト—中小企業のための CSR 読本—第 3 版』や『CSR 経営推進マニュアル—CSR は SDGs の方法論—』の作成などは、りそな財団との協力関係があつて実現できたとも述べており、また、行政が不得意とするハンズオンでの CSR 認証企業へのコンサルティングやセミナーなども同財団が担当している。これら、さいたま市による CSR 認証制度を主軸とした SDGs 推進体制によって、八洲電業社のような具体的な事例と成果が創出されていることはいうまでもない。

今後、SDGs を推進していく自治体では、多様なステイクホルダーの SDGs への参加を前提としたタイプ 2、タイプ 3 による取り組み促進を可能とする SDGs 推進体制の構築が急務であるといえる。北九州市と横浜市、さいたま市の取り組みを比較すると、SDGs 推進体制構築における民間活用に一定の効果があると認められることから、これらを踏まえた計画と事業の推進が望まれるであろう。以上が、本稿のまとめであると同時に、簡単ではあるが、今後 SDGs を推進する自治体への提言である。

最後になるが、本稿では、自治体における SDGs 導入の計画立案及び推進のための「SDGs を捉える新たな 3 つの視点」といった分析枠組みを提示し、主にタイプ 1 である自治体による取り組みに焦点をあて、特に自治体レベルでの体制づくりが SDGs 推進の鍵となるといった視点から自治体の SDGs 推進体制をヒヤリング調査などによって明らかにしてきた。そのなかで、自治体による SDGs 推進体制によるタイプ 2 の企業の取り組みに対してどのような影響を与えたかについても、具体的な企業の成果を取り上げることで確認を行ってきた。しかしながら、自治体による SDGs 推進体制がタイプ 3 であるコミュニティレベルにおける社会活動を通した SDGs への取り組みにどのように影響したかなどをはじめとして、取り組むべき研究課題は多く残されている。これらは今後の研究課題としたい。

参考文献

- 池田潔 (2019) 「CSR 時代の中小企業 CSR 活動の一考察」『公益社団法人中小企業研究センター年報 2019』公益財団法人中小企業研究センター、pp. 3～19
- 沖大幹、小野田真二、黒田かをり、笹谷秀光、佐藤真久、吉田哲郎 (2018) 『SDGs の基礎』事業構想大学院大学出版部
- 寛祐介 (2019) 『持続可能な地域の作り方 未来を育む「人と経済の生態系」のデザイン』英治出版
- 片岡寛之、小林敏樹 (2019) 「北九州市内における SDGs の認知度に関する調査」
- 門川博子 (2020) 「持続可能な開発目標 (SDGs) の実現に向けた自治体環境基本計画における参加と協働の政策形成プロセスについて：京都市環境基本計画を中心として」『都市経営研究 e』第 15 巻、1 号、pp. 1～15
- 北九州市 (2018) 「北九州市 SDGs 未来都市計画」
- 久保田崇 (2018) 「SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) と地方自治体—新たなガバナンスの構築を目指して—」『立命館法学』第 380 号、pp. 116～158
- さいたま市 (2016) 『CSR チェックリスト—中小企業のための CSR 読本—第 3 版』(https://www.city.saitama.jp/005/002/010/002/p063487_d/fil/new_csr_checklist.pdf)
- さいたま市 (2019a) 『CSR 経営推進マニュアル—CSR は SDGs の方法論—』(https://www.city.saitama.jp/005/002/010/002/p063487_d/fil/new_csr_manual.pdf)

- jp/006/014/008/003/008/003/p065185_d/fil/manual.pdf
- さいたま市 (2019b) 「さいたま市 SDGs 未来都市計画」
- 佐藤秀樹 (2020) 「2030 年の SDGs 達成へ向けた市民レベルでの取組みの課題と今後の方向性に関する考察 —松戸市消費生活展でのパネル展示による事例から—」『江戸川大学紀要』第 30 号, pp. 99~114
- 自治体 SDGs ガイドライン検討委員会編 (2018) 『私たちのまちにとっての SDGs (持続可能な開発目標) —導入のためのガイドライン—2018 年 3 月版 (第 2 版)』一般財団法人建築環境・省エネルギー機構
- 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会 (2018) 「平成 30 年度 SDGs に関する全国アンケート調査結果」(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/dai10/sdgs_hyoka10_shiryo2-4.pdf, 2020 年 2 月 5 日閲覧)
- 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会 (2019) 「令和元年度 SDGs に関する全国アンケート調査結果」(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/dai20/sdgs_hyoka20_shiryo6-1.pdf, 2020 年 2 月 5 日閲覧)
- 関正雄 (2018) 『SDGs 経営の時代に求められる CSR とは何か』第一法規
- 谷本寛治, 大室悦賀, 大平修司, 土肥将敦, 古村公久 (2013) 『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』NTT 出版
- 日経 ESG 編 (2020) 『ケーススタディで学ぶ 実践 企業の SDGs』日経 BP
- 新田英理子 (2020) 「「SDGs 時代」のボランティアへの期待: あなたの価値観はどのように変わっていくか (特集 ボランティアの潮流)」『月刊福祉』全国福祉協議会, 第 103 巻, 第 6 号, pp. 31~36
- 藤野純一, 太田純子, 中野綾子, 片岡八束 (2019) 「地方自治体における SDGs の実践事例」, 村上周三, 遠藤健太郎, 藤野純一, 佐藤真久, 馬奈木俊介『SDGs の実践 自治体・地域活性化編』事業構想大学院大学出版部, pp. 83~113
- 馬奈木俊介, 池田真也, 中村寛樹 (2016) 『新国富論』岩波書店
- 馬奈木俊介, Chapman, A., 重富陽介, 藤井秀道 (2019) 「地域における SDGs—なぜ地域・自治体がグローバル目標に取り組むのか」, 村上周三, 遠藤健太郎, 藤野純一, 佐藤真久, 馬奈木俊介『SDGs の実践 自治体・地域活性化編』事業構想大学院大学出版部, pp. 1~21
- 三井久明 (2020) 『SDGs 経営の羅針盤: 持続可能な新しい時代へ』エネルギーフォーラム
- 村上周三 (2019) 「地域における SDGs—なぜ地域・自治体がグローバル目標に取り組むのか」, 村上周三, 遠藤健太郎, 藤野純一, 佐藤真久, 馬奈木俊介『SDGs の実践 自治体・地域活性化編』事業構想大学院大学出版部, pp. 1~21
- 村上周三, 遠藤健太郎, 藤野純一, 佐藤真久, 馬奈木俊介 (2019) 『SDGs の実践 自治体・地域活性化編』事業構想大学院大学出版部
- 湯山智教編 (2020) 『ESG 投資とパフォーマンス』一般財団法人金融財政事情研究会
- 横浜市 (2018) 「横浜市 SDGs 未来都市計画」
- 横浜市 (2019) 「SDGs 未来都市・横浜—SDGs FutureCity YOKOHAMA—」横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進課
- ピーダーセン, P. D., 竹林征雄編 (2019) 『SDGs ビジネス戦略 企業と社会が共発展を遂げるための指南書』日刊工業新聞社